

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL http://www.piolax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理グループリーダー (氏名) 郷原 慎一 TEL 045-731-1211
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,476	4.2	5,189	10.4	5,776	11.5	3,757	10.4
24年3月期	46,500	3.7	4,701	△3.9	5,182	△7.9	3,404	△3.9

(注) 包括利益 25年3月期 5,710百万円 (90.8%) 24年3月期 2,993百万円 (11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	302.05	—	7.3	9.4	10.7
24年3月期	271.61	—	7.2	9.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 478百万円 24年3月期 386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,109	54,345	84.0	4,327.01
24年3月期	58,151	49,079	83.7	3,913.34

(参考) 自己資本 25年3月期 53,822百万円 24年3月期 48,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,220	△4,150	△258	15,049
24年3月期	3,690	△4,092	△472	12,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	417	12.0	0.9
25年3月期	—	17.50	—	27.50	45.00	577	14.9	2.1
26年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		11.5	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△1.8	2,400	△23.8	2,600	△25.8	1,800	△21.0	144.71
通期	50,600	4.4	5,300	2.1	5,800	0.4	3,800	1.1	305.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社 （社名）ピーティアー バイオラックス インドネシア、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司、
 除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,084,700株	24年3月期	13,084,700株
25年3月期	646,039株	24年3月期	646,013株
25年3月期	12,438,675株	24年3月期	12,534,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,765	△2.9	2,804	△4.5	4,120	9.0	2,775	△11.8
24年3月期	33,756	1.0	2,936	△5.9	3,778	2.0	3,148	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	216.12	—
24年3月期	243.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	47,238		39,679		84.0		3,089.88	
24年3月期	45,090		37,248		82.6		2,900.57	

(参考) 自己資本 25年3月期 39,679百万円 24年3月期 37,248百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41
(3) 所在地別セグメント情報	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期につきましては震災の復興需要等を背景に景気改善が見られたものの、円高の長期化や領土問題に端を発する政治経済の影響等があり依然として不透明な状況が続いておりましたが、下半期には12月の衆議院選挙での政権交代に伴う金融緩和や経済政策により株高・円安傾向へ転換するなど、景気回復の兆しが見え始めてまいりました。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、上半期前半における国内でのエコカー補助金効果等の影響や、海外では新興国への拡販活動や北米の需要回復等により、国内生産台数は9,554千台と前年同期比3.1%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に補足し、新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進した結果、連結売上高は48,476百万円と前期比1,976百万円(4.2%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしました但し主に震災対応の費用が嵩んだこと等により、連結営業利益は5,189百万円と前期比487百万円(10.4%)の増益、連結経常利益は5,776百万円と前期比593百万円(11.5%)の増益、連結当期純利益については3,757百万円と前期比352百万円(10.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

新興国を中心としたグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は45,577百万円と前期比1,910百万円(4.4%)の増収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は5,775百万円と前期比604百万円(11.7%)の増益となりました。

(医療機器)

新規顧客への拡販等積極的な営業活動を推進した結果、売上高は2,898百万円と前期比65百万円(2.3%)の増収となりましたが、将来に向けた営業・開発体制強化によるコスト負担が増加したことにより、営業利益は73百万円と前期比56百万円(43.5%)の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融緩和や経済政策により株高・円安傾向へと景気回復の動きが見え始めておりますが、自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は減少傾向が続くと予想されます。海外につきましては、新興国を中心に自動車市場は拡大していくものと見込まれますが、領土問題等による影響も依然として不透明な状況が続くものと思われまます。このような環境の中で当社グループといたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を50,600百万円(前年度比4.4%増)、営業利益5,300百万円(前年度比2.1%増)、経常利益5,800百万円(前年度比0.4%増)、当期純利益3,800百万円(前年度比1.1%増)を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益5,703百万円および減価償却費2,837百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,913百万円および法人税等の支払額1,626百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して2,968百万円(24.6%)増加し、当連結会計年度末には15,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,220百万円(前期比95.7%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、売上債権の減少および税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,150百万円(前期比1.4%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,070百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は258百万円(前期比45.2%減)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、前年度に発生した自己株式の取得による支出の解消等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績結果に鑑みて、直近の配当予想に記念配当10円00銭を加えた1株当たり27円50銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当17円50銭と合計で、1株当たり年間45円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり35円00銭(年間)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながるよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 潜在的に不利な税影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産(特許等)を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

7. 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社(うち国外9社)、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

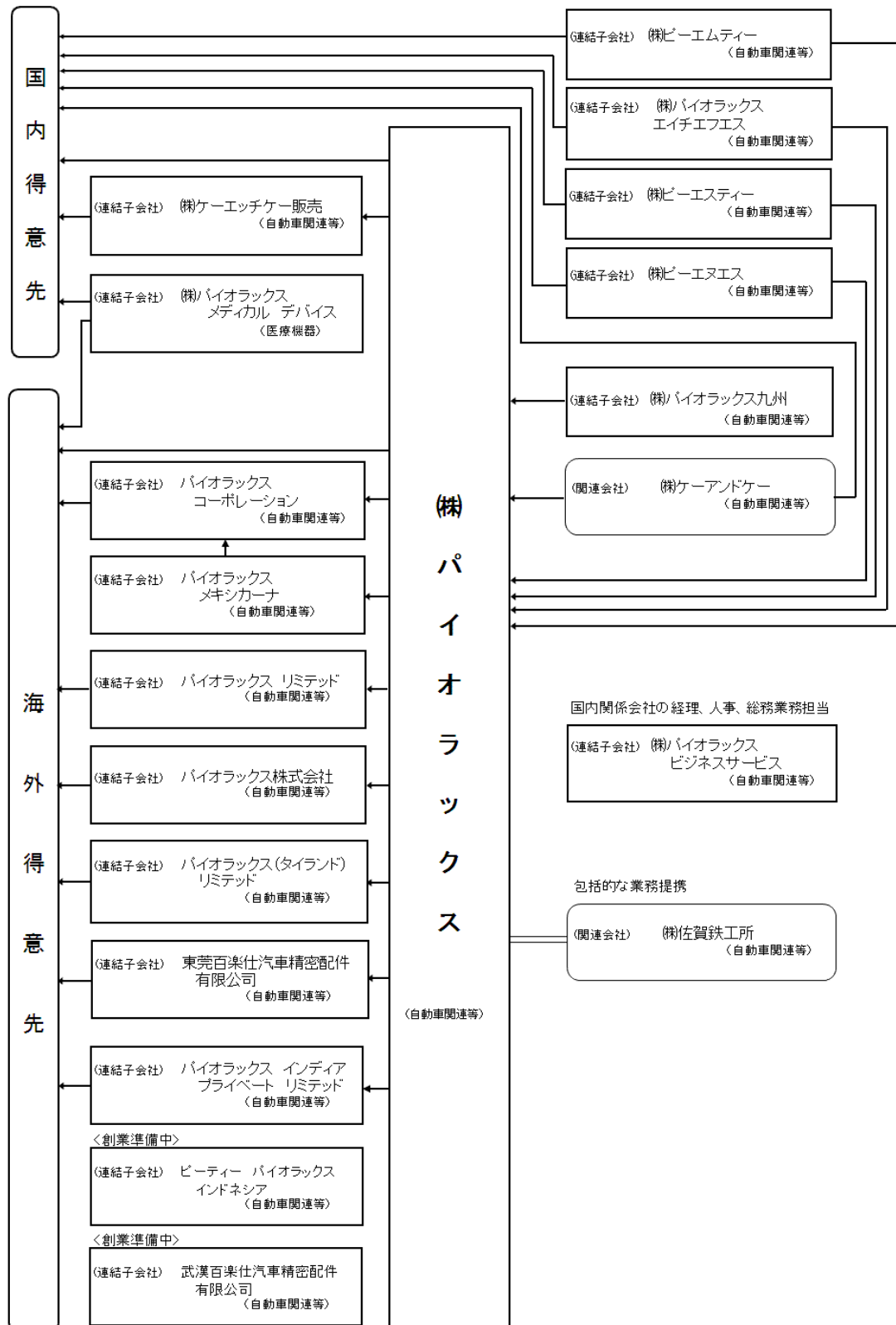
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。

(医療機器)

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ピーティー パイオラックス インドネシアを平成24年7月に設立し、インドネシアにおける自動車関連事業の製造・販売拠点として、現在創業準備中であります。
2. 武漢百樂仕汽車精密配件有限公司を平成24年11月に設立し、中国における自動車関連事業の製造・販売拠点として、現在創業準備中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア (Pioneer)」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性 (Elasticity)」を科学することにより、自動車産業を始め生活、医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様且つ高度なご要望に積極的に応えていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

新興国における自動車需要が急拡大する中で、世界の自動車メーカーは、部品の設計・開発段階に遡って、システム化・モジュール化を進めながら、部品点数及びコストの削減を図ることで、現地価格水準に適合する車造りに取り組んでおります。

このような動きに対して、当社は提携先である株式会社佐賀鉄工所との包括的な業務協力関係をも活用しながら、内外市場における製品競争力を、品質、コスト、納期全般において高めることで乗り切る所存であります。

また、非自動車事業については、100%子会社である株式会社パイオラックス メディカル デバイス (PMD) が営んでいる医療機器関連事業を更に拡大させて新たな柱へと育成させる計画です。

今後も、当社グループがコア・テクノロジーとしてこれまで培ってまいりました弾性技術を活かせる事業を粘り強く開拓して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、①成長著しい新興国市場の攻略、②小型車・低価格車部品への対応、③EV (電気自動車) やHEV (ハイブリッド車) などの環境対策車用部品の拡販、といった課題に対する取り組みを待たなしに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

① お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているISO9001:2008およびTS16949:2009の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA・VE等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

② 製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU (戦略的ビジネスユニット) 制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追隨する所存です。

③ グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われれます。

当社グループは現在、米欧アジアの主要国に拠点をもち、グローバルな供給体制を備えておりますが、今後は製品群別戦略をグループネットワークと有機的に結合し、商品軸・顧客軸双方向でのグローバル体制の強化・基盤拡充に努めていく所存です。

本年は、インドネシアと中国武漢における現地生産を行う予定です。今後についても、成長著しい新興国における自動車市場の拡大を捕捉するため、リスクを最小限に抑えつつ、必要な投資には前向きに取り組んで参ります。

④ 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス (PMD) が手掛ける医療機器事業は、IVR (血管内治療) からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	14,881
受取手形及び売掛金	※5 11,879	※5 10,626
有価証券	187	187
商品及び製品	2,710	3,264
仕掛品	1,277	1,245
原材料及び貯蔵品	1,087	1,341
繰延税金資産	578	708
その他	1,157	1,368
貸倒引当金	△32	△38
流動資産合計	30,760	33,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,424	11,196
減価償却累計額	△6,382	△6,797
建物及び構築物(純額)	4,042	4,398
機械装置及び運搬具	16,558	18,789
減価償却累計額	△12,189	△13,350
機械装置及び運搬具(純額)	4,369	5,438
工具、器具及び備品	24,410	24,592
減価償却累計額	△23,084	△23,222
工具、器具及び備品(純額)	1,325	1,369
土地	4,699	4,722
リース資産	80	113
減価償却累計額	△54	△32
リース資産(純額)	26	80
建設仮勘定	985	1,497
有形固定資産合計	15,448	17,507
無形固定資産		
のれん	—	※4 0
リース資産	2	0
その他	395	608
無形固定資産合計	397	609
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,480	※1 11,281
繰延税金資産	58	49
その他	1,006	1,076
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,545	12,408
固定資産合計	27,391	30,524
資産合計	58,151	64,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	2,127
短期借入金	353	625
リース債務	10	14
未払法人税等	731	882
賞与引当金	710	730
役員賞与引当金	5	1
災害損失引当金	2	—
環境対策引当金	—	73
その他	2,566	2,815
流動負債合計	6,947	7,271
固定負債		
リース債務	9	31
繰延税金負債	1,579	1,886
退職給付引当金	71	113
資産除去債務	18	18
負ののれん	※4 0	—
その他	444	442
固定負債合計	2,124	2,492
負債合計	9,072	9,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	46,004	49,325
自己株式	△710	△710
株主資本合計	50,951	54,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	863
為替換算調整勘定	△2,883	△1,314
その他の包括利益累計額合計	△2,274	△451
少数株主持分	402	523
純資産合計	49,079	54,345
負債純資産合計	58,151	64,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,500	48,476
売上原価	※2, ※3 35,012	※2, ※3 36,044
売上総利益	11,487	12,432
販売費及び一般管理費	※1 6,785	※1 7,243
営業利益	4,701	5,189
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	386	478
その他	173	130
営業外収益合計	606	659
営業外費用		
支払利息	15	19
デリバティブ評価損	13	7
固定資産廃棄損	23	17
為替差損	38	—
貸貸収入原価	9	8
その他	24	18
営業外費用合計	125	71
経常利益	5,182	5,776
特別損失		
災害損失引当金繰入額	2	—
災害による損失	14	—
環境対策引当金繰入額	—	※4 73
特別損失合計	16	73
税金等調整前当期純利益	5,165	5,703
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,765
法人税等調整額	32	134
法人税等合計	1,726	1,899
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,803
少数株主利益	35	46
当期純利益	3,404	3,757

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	106
為替換算調整勘定	△584	1,505
持分法適用会社に対する持分相当額	28	294
その他の包括利益合計	※1 △446	※1 1,906
包括利益	2,993	5,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,978	5,580
少数株主に係る包括利益	15	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
当期首残高	2,696	2,696
当期末残高	2,696	2,696
利益剰余金		
当期首残高	42,976	46,004
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△435
当期純利益	3,404	3,757
当期変動額合計	3,027	3,321
当期末残高	46,004	49,325
自己株式		
当期首残高	△353	△710
当期変動額		
自己株式の取得	△356	△0
当期変動額合計	△356	△0
当期末残高	△710	△710
株主資本合計		
当期首残高	48,280	50,951
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△435
当期純利益	3,404	3,757
自己株式の取得	△356	△0
当期変動額合計	2,670	3,321
当期末残高	50,951	54,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	255
当期変動額合計	178	255
当期末残高	608	863
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,277	△2,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	1,568
当期変動額合計	△605	1,568
当期末残高	△2,883	△1,314
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,848	△2,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	1,823
当期変動額合計	△426	1,823
当期末残高	△2,274	△451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	271	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	120
当期変動額合計	131	120
当期末残高	402	523
純資産合計		
当期首残高	46,703	49,079
当期変動額		
剰余金の配当	△376	△435
当期純利益	3,404	3,757
自己株式の取得	△356	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	1,944
当期変動額合計	2,376	5,265
当期末残高	49,079	54,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,165	5,703
減価償却費	3,243	2,837
負ののれん償却額	△34	△0
持分法による投資損益(△は益)	△386	△478
デリバティブ評価損益(△は益)	13	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△17	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△43	△2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	15	19
固定資産廃棄損	23	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,987	1,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506	△438
仕入債務の増減額(△は減少)	608	△734
その他	△231	173
小計	5,858	8,774
利息及び配当金の受取額	89	91
利息の支払額	△15	△19
法人税等の支払額	△2,241	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△3,913
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	△101	△322
投資有価証券の取得による支出	△106	△4
投資有価証券の売却による収入	—	100
その他	△321	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	171	254
短期借入金の返済による支出	—	△48
自己株式の取得による支出	△356	△0
少数株主からの払込みによる収入	129	12
リース債務の返済による支出	△26	△15
配当金の支払額	△389	△449
少数株主への配当金の支払額	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,122	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	13,203	12,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,080	※1 15,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名

- ・(株)パイオラックス エイチエフエス
- ・(株)ケーエッチケー販売
- ・(株)パイオラックスメディカルデバイス
- ・(株)ピーエムティー
- ・(株)ピーエスティー
- ・(株)パイオラックス ビジネスサービス
- ・(株)ピーエヌエス
- ・(株)パイオラックス九州
- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

当連結会計年度において、ピーティー パイオラックス インドネシアと武漢百樂仕汽車精密配件有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

- ・(株)ケーアンドケー
- ・(株)佐賀鉄工所

(株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の9社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百樂仕汽車精密配件有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年間)で、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,070百万円	9,815百万円

2. 保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

3. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※4. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	4百万円	2百万円
負ののれん	5百万円	2百万円

※5. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	145百万円	109百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	1,923百万円	2,067百万円
荷造発送費	1,763百万円	1,831百万円
法定福利費及び厚生費	470百万円	517百万円
減価償却費	560百万円	315百万円
賞与	263百万円	286百万円
賞与引当金繰入額	214百万円	221百万円
退職給付引当金繰入額	13百万円	18百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	－百万円

※2. 研究開発費の総額

売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	605百万円	707百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	△45百万円

※4. 当社が所有する横浜市戸塚区上矢部の土地の土壤汚染及び地下水の汚染拡散防止対策工事に関連した支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121百万円	151百万円
組替調整額	0百万円	2百万円
税効果調整前	122百万円	154百万円
税効果額	△12百万円	△48百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	106百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△584百万円	1,505百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28百万円	294百万円
組替調整額	△0百万円	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28百万円	294百万円
その他の包括利益合計	△446百万円	1,906百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	445,924	200,089	—	646,013
合計	445,924	200,089	—	646,013

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	193	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	17.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	646,013	26	—	646,039
合計	646,013	26	—	646,039

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	17.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	224	17.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	353	利益剰余金	27.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,913百万円	14,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
有価証券勘定	187百万円	187百万円
現金及び現金同等物	12,080百万円	15,049百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,667	2,832	46,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	43,667	2,832	46,500
セグメント利益	5,170	130	5,301
セグメント資産	54,034	2,313	56,348
その他の項目			
減価償却費	3,149	58	3,207
のれんの償却額	-	12	12
持分法適用会社への投資額	9,070	-	9,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,649	60	3,710

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	45,577	2,898	48,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	45,577	2,898	48,476
セグメント利益	5,775	73	5,848
セグメント資産	59,965	2,277	62,242
その他の項目			
減価償却費	2,732	64	2,797
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	9,815	-	9,815
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,239	96	4,335

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,301	5,848
全社費用(注)	△645	△697
セグメント間取引消去	48	50
その他の調整額	△2	△12
連結財務諸表の営業利益	4,701	5,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,348	62,242
全社資産(注)	1,803	1,866
連結財務諸表の資産合計	58,151	64,109

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,207	2,797	30	31	3,237	2,829
のれんの償却額	12	—	△12	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,710	4,335	2	2	3,713	4,338

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米(うち米国)	その他	合計
33,778	6,348	4,596 (4,094)	1,776	46,500

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・カナダ・メキシコ

その他…英国・ハンガリー・ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア(うち中国)	北米	その他	合計
10,298	4,069 (2,380)	718	362	15,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	15,431	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米(うち米国)	その他	合計
32,095	8,078	6,192 (5,375)	2,109	48,476

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・ハンガリー・ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア(うち中国)	北米	その他	合計
10,309	5,507 (2,917)	1,265	424	17,507

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	14,270	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	-	14
当期末残高	4	-	-	4

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	-	48
当期末残高	5	-	-	5

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	1
当期末残高	2	-	-	2

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	2	-	-	2

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 3,913.34円	1株当たり純資産額 4,327.01円
1株当たり当期純利益金額 271.61円	1株当たり当期純利益金額 302.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,079	54,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	402	523
(うち少数株主持分)	(402)	(523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,676	53,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,438,687	12,438,661

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,404	3,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,404	3,757
期中平均株式数(株)	12,534,104	12,438,675

(重要な後発事象)

1. 損害賠償請求の合意について

当社所有の金型を貸与していた外注業者が、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した当該金型の代替品製造等に関する損害賠償について、原子力損害賠償紛争解決センターへ和解仲介の申し立てを行ってまいりましたが、平成25年4月8日に、その賠償金額に関する東京電力株式会社との和解が成立いたしました。

この和解に伴い、翌連結会計年度において当社の負担に応じた和解金334百万円を、特別利益に計上する予定です。

2. 韓国子会社の工場建設について

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるパイオラックス株式会社の新規工場建設を行うことを決議いたしました。

(1) 建設の理由

韓国国内取引先からの需要および輸出取引の増加に伴い、生産能力拡大を図るため。

(2) 建設する工場の概要

資産の内容：パイオラックス株式会社生産拠点

所在地：韓国仁川広域市延寿区松島洞11-6

敷地面積：約5,413㎡

建設予定建物延床面積：約7,603㎡

(3) 予定投資総額

約13億円(用地取得費用、新工場建設費用、新規生産設備等投資費用)

(4) 竣工予定

平成26年3月予定

(5) 今後の業績に与える影響

当該取得による平成26年3月期の業績予想への影響は軽微です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	7,939
受取手形	※4 830	※4 621
売掛金	※1 8,509	※1 7,025
有価証券	101	101
製品	1,282	1,234
仕掛品	703	567
原材料及び貯蔵品	299	266
前払費用	79	72
繰延税金資産	335	381
未収入金	※1 1,019	※1 1,437
その他	284	283
貸倒引当金	△16	△0
流動資産合計	20,144	19,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,748	6,784
減価償却累計額	△4,664	△4,819
建物(純額)	2,083	1,965
構築物	848	857
減価償却累計額	△699	△715
構築物(純額)	148	141
機械及び装置	9,815	10,126
減価償却累計額	△8,094	△8,341
機械及び装置(純額)	1,721	1,784
車両運搬具	2	4
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	21,333	20,884
減価償却累計額	△20,740	△20,386
工具、器具及び備品(純額)	593	497
土地	4,338	4,338
リース資産	43	34
減価償却累計額	△30	△27
リース資産(純額)	13	6
建設仮勘定	82	44
有形固定資産合計	8,981	8,782
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	1	1
ソフトウェア	202	190
リース資産	2	0
その他	27	68
無形固定資産合計	278	305

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401	1,455
関係会社株式	9,547	11,094
出資金	0	0
関係会社出資金	2,762	3,721
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	1,430	1,405
長期前払費用	30	13
その他	585	605
貸倒引当金	△76	△79
投資その他の資産合計	15,686	18,220
固定資産合計	24,946	27,307
資産合計	45,090	47,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,041	※1 1,525
リース債務	8	6
未払金	738	712
未払費用	551	532
未払法人税等	516	666
前受金	0	—
預り金	※1 2,342	※1 2,356
前受収益	9	9
賞与引当金	507	517
役員賞与引当金	2	0
災害損失引当金	2	—
環境対策引当金	—	73
流動負債合計	6,720	6,401
固定負債		
リース債務	7	0
繰延税金負債	655	701
資産除去債務	18	18
長期未払金	419	419
その他	20	17
固定負債合計	1,121	1,157
負債合計	7,842	7,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	792	792
別途積立金	22,885	25,385
繰越利益剰余金	6,583	6,409
利益剰余金合計	31,473	33,799
自己株式	△412	△412
株主資本合計	36,718	39,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	635
評価・換算差額等合計	529	635
純資産合計	37,248	39,679
負債純資産合計	45,090	47,238

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,756	32,765
売上原価		
製品期首たな卸高	1,306	1,282
当期製品製造原価	※1, ※2, ※3 26,859	※1, ※2, ※3 26,046
合計	28,165	27,328
製品期末たな卸高	1,282	1,234
製品売上原価	26,883	26,094
売上総利益	6,873	6,671
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,339	1,280
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	135	137
給料	896	902
賞与	159	156
賞与引当金繰入額	152	157
役員賞与引当金繰入額	2	0
法定福利及び厚生費	219	224
減価償却費	462	175
賃借料	41	39
業務委託料	214	258
その他	312	533
販売費及び一般管理費合計	3,937	3,866
営業利益	2,936	2,804
営業外収益		
受取利息	12	9
有価証券利息	8	7
受取配当金	※1 429	※1 773
技術指導料	※1 300	※1 396
受取賃貸料	120	119
雑収入	84	82
営業外収益合計	955	1,389
営業外費用		
支払利息	※1 11	※1 11
固定資産廃棄損	4	8
賃貸収入原価	66	43
貸倒引当金繰入額	20	—
雑損失	10	10
営業外費用合計	114	73
経常利益	3,778	4,120

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資損失引当金戻入額	726	—
特別利益合計	726	—
特別損失		
災害損失引当金繰入額	2	—
災害による損失	14	—
環境対策引当金繰入額	—	※4 73
特別損失合計	16	73
税引前当期純利益	4,488	4,047
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,319
法人税等調整額	57	△48
法人税等合計	1,339	1,271
当期純利益	3,148	2,775

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,571	2,571
当期末残高	2,571	2,571
その他資本剰余金		
当期首残高	124	124
当期末残高	124	124
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	512	512
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
圧縮記帳積立金		
当期首残高	730	792
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	62	—
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	62	△0
当期末残高	792	792
別途積立金		
当期首残高	21,185	22,885
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	2,500
当期変動額合計	1,700	2,500
当期末残高	22,885	25,385
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,586	6,583
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△449
当期純利益	3,148	2,775
圧縮積立金の積立	△62	—
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,700	△2,500
当期変動額合計	997	△174
当期末残高	6,583	6,409

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△55	△412
当期変動額		
自己株式の取得	△356	△0
当期変動額合計	△356	△0
当期末残高	△412	△412
株主資本合計		
当期首残高	34,315	36,718
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△449
当期純利益	3,148	2,775
自己株式の取得	△356	△0
当期変動額合計	2,402	2,325
当期末残高	36,718	39,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	420	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	105
当期変動額合計	108	105
当期末残高	529	635
評価・換算差額等合計		
当期首残高	420	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	105
当期変動額合計	108	105
当期末残高	529	635
純資産合計		
当期首残高	34,736	37,248
当期変動額		
剰余金の配当	△388	△449
当期純利益	3,148	2,775
自己株式の取得	△356	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	105
当期変動額合計	2,511	2,431
当期末残高	37,248	39,679

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	829百万円	978百万円
未収入金	695百万円	1,191百万円
流動負債		
買掛金	558百万円	424百万円
預り金	2,301百万円	2,303百万円

2. 保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	90百万円	66百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	6,265百万円	6,282百万円
受取配当金	408百万円	747百万円
技術指導料	298百万円	394百万円
支払利息	11百万円	11百万円

※2. 研究開発費の総額

製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	390百万円	388百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	75百万円	△53百万円

※4. 当社が所有する横浜市戸塚区上矢部の土地の土壤汚染及び地下水の汚染拡散防止対策工事に関連した支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,904	200,089	—	242,993
合計	42,904	200,089	—	242,993

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	242,993	26	—	243,019
合計	242,993	26	—	243,019

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,900.57円	1株当たり純資産額 3,089.88円
1株当たり当期純利益金額 243.35円	1株当たり当期純利益金額 216.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,248	39,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,248	39,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,841,707	12,841,681

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,148	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,148	2,775
期中平均株式数(株)	12,937,124	12,841,695

(重要な後発事象)

1. 損害賠償請求の合意について

当社所有の金型を貸与していた外注業者が、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した当該金型の代替品製造等に関する損害賠償について、原子力損害賠償紛争解決センターへ和解仲介の申し立てを行っていましたが、平成25年4月8日に、その賠償金額に関する東京電力株式会社との和解が成立いたしました。

この和解に伴い、翌事業年度において当社の負担に応じた和解金334百万円を、特別利益に計上する予定です。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定役員

専務取締役 むらい さちお 村井 幸男 (当社顧問就任の予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	46,175	105.8
医療機器	2,917	101.5
合計	49,092	105.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	45,577	104.4
医療機器	2,898	102.3
合計	48,476	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	7,016	15.1%	5,936	12.2%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 所在地別セグメント情報
 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,576	6,249	7,732	1,917	48,476	—	48,476
(2) セグメント間の内部売上高	3,588	30	1,238	6	4,864	△4,864	—
計	36,165	6,279	8,970	1,924	53,340	△4,864	48,476
営業利益	4,295	248	806	188	5,538	△349	5,189